

衆議院環境委員会ニュース

平成 29. 2. 21 第 193 回国会第 2 号

2 月 21 日（火）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 環境の基本施策に関する件

- ・山本環境大臣、長沢復興副大臣、関環境副大臣、伊藤環境副大臣、田野瀬文部科学大臣政務官、井原経済産業大臣政務官、比嘉環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

富岡 勉君（自民）

- ・船舶についてはディーゼル機関が大勢を占めているが、今後は車と同様に船舶もハイブリッド船から電気船、燃料電池船に展開していくと思われる。そこで、船舶に対する環境面からの具体的な技術開発の取組について、山本環境大臣に伺いたい。
- ・住宅と健康との関連性について具体的に研究された事例は少ないが、我が国において住宅の断熱化と居住者の健康への影響に対する調査は行われているのか、国土交通省に伺いたい。
- ・東京電力福島第一原子力発電所（以下「福島第一原発」という。）事故を受けて環境省では除染等の措置を推進するため、様々な取組を進めているが、今後の具体的な取組について伺いたい。

福田 昭夫君（民進）

- ・福島県内の住民意向調査において、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町の 4 つの町で戻りたいと答えた世帯が 1 割しかいなかった理由について、復興庁の見解を伺いたい。
- ・福島第一原発の廃炉に向けて、今年の夏をめどにデブリの取り出し方針を示すこととしているが、今後の予定について、井原経済産業大臣政務官に伺いたい。
- ・中間貯蔵施設では最長 30 年間汚染土壌を保管することとされているが、地権者との用地交渉の進捗状況を環境省に伺いたい。

田島 一成君（民進）

- ・山本環境大臣の考える「環境政策」とは何か示していただきたい。また、安倍政権においては環境に関する発信力が弱いと考えるが、山本環境大臣の見解を伺いたい。
- ・米国のトランプ政権において緑の気候基金への拠出がなされるか不透明な中、外務省として同基金の見通し

について把握している認識を伺いたい。

- ・宅配の再配達による CO2 排出量の増加等の弊害を最小化していくことは課題であると考え。この点について、山本環境大臣の見解を伺いたい。

江田 康幸君（公明）

- ・米国が仮にパリ協定を離脱した場合でも、我が国はリーダーシップを発揮して気候変動対策に取り組むべきと考えるが、山本環境大臣の決意を伺いたい。
- ・近年気象予報の精度が向上したことに鑑み、ダム洪水調節容量を発電容量として利用し、水力発電をより積極的に活用すべきと考えるが、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・河川流域が発生源となる海岸漂着物の発生抑制を強化するため、河川管理者の責任を海岸漂着物処理推進法に位置付ける必要があると考えるが、国土交通省の見解を伺いたい。

塩川 鉄也君（共産）

- ・経済産業省の有識者会議が昨年 12 月に示した福島第一原発事故の対応費用試算における、放射性物質汚染廃棄物及び中間貯蔵施設関連費用の増額分の内訳と増額になった理由について、環境省に伺いたい。
- ・昨年 12 月に閣議決定された福島復興加速基本指針で、帰還困難区域における除染とインフラ整備を国主導で一体的に進め、除染費用についても東電に求償せず、国の負担により実施することとされたことは、これまで東京電力に求償を求めてきた根拠としての汚染者負担の原則を大きく歪めるものであると考えるが、山本環境大臣の見解を伺いたい。
- ・原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第 68 条に基づき、中間貯蔵施設費用相当分について、事業期間にわたり、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に電源開発促進税を原資とする交付金が交付されるスキームは、実質的には、原子力事業者の負担を軽減し、国民に負担を回す

ものであり、国民の理解が得られるものではないと考えるが、山本環境大臣の見解を伺いたい。

足立 康史君（維新）

- ・地域環境政策における国と地方の関係についてどのように考えるべきか、比嘉環境大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・土壌汚染対策法と廃棄物処理法に置かれている環境大臣の指示に関する規定は、これまで一度も適用されたことがないが、これまでに指示すべき状況が一度も発生していないという認識でよいか、環境省に伺いたい。
- ・東京都が築地市場の地下水と土壌の汚染状況調査を行わない場合、国が土壌汚染対策法の規定に基づいて指示を行うべきと考えるが、環境省の見解を伺いたい。

玉城 デニー君（自由）

- ・使用済み小型家電のリサイクルによる東京オリンピック・パラリンピックのメダルづくりのこれまでの経緯、環境省の所掌、平成 29 年度予算額について、環境省に伺いたい。
- ・2011 年より実施している子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）の調査目的、経緯、現況、平成 29 年度予算額について、環境省に伺いたい。